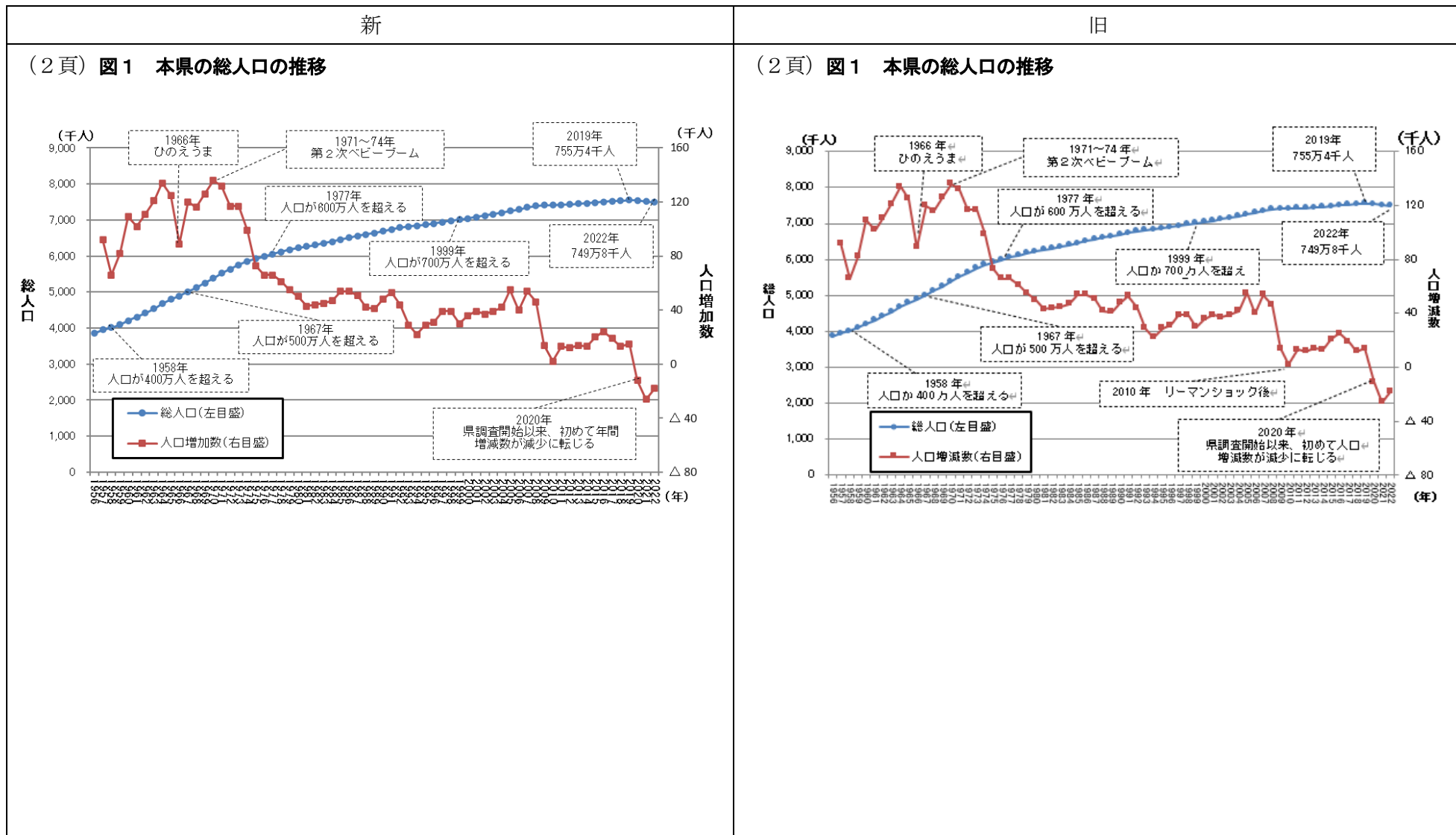
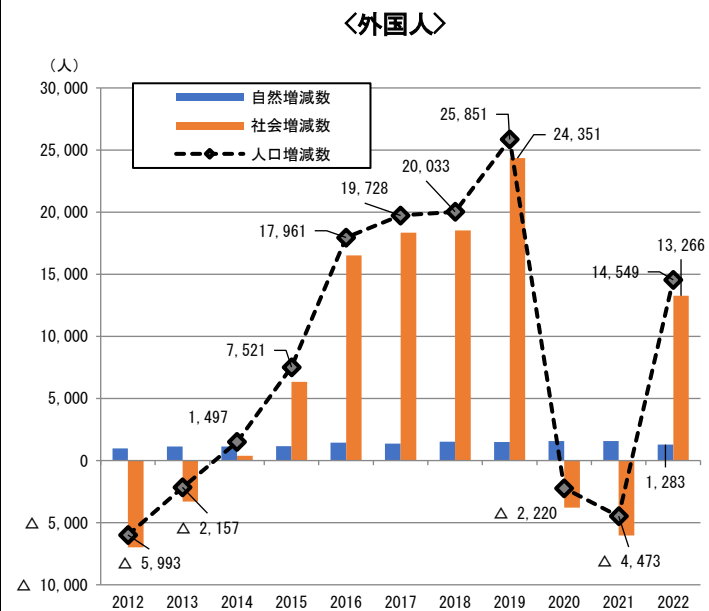
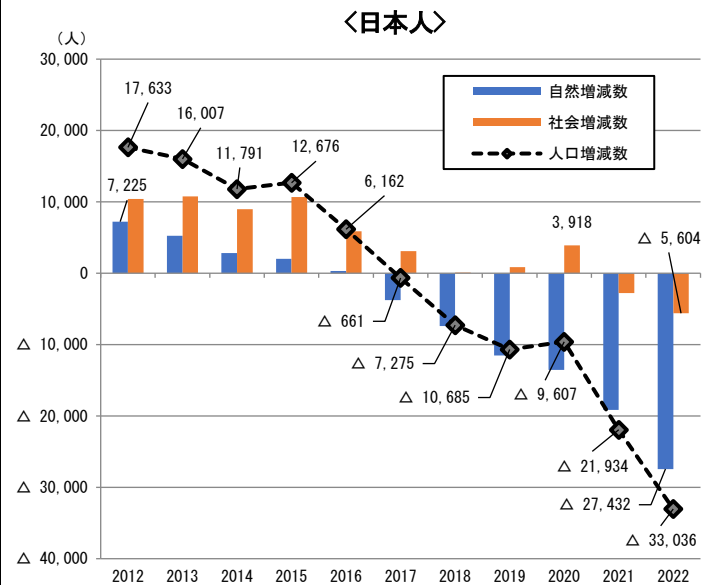


「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027」の一部改訂 (2024.12) について

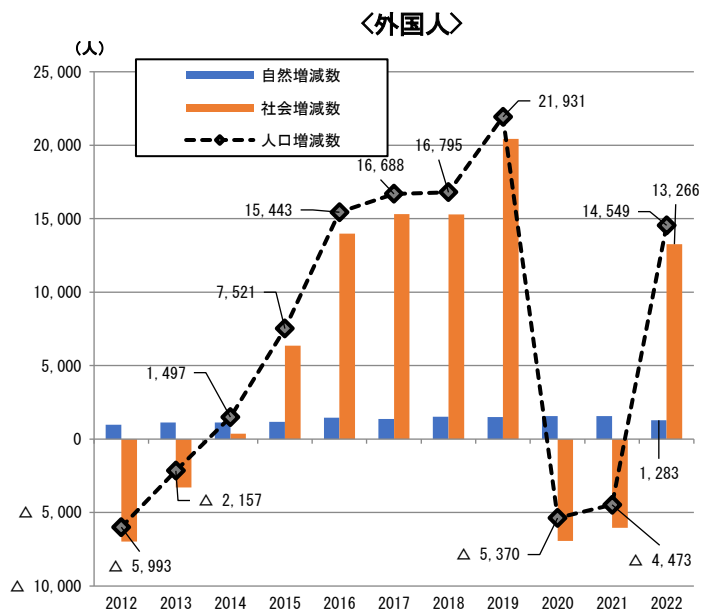
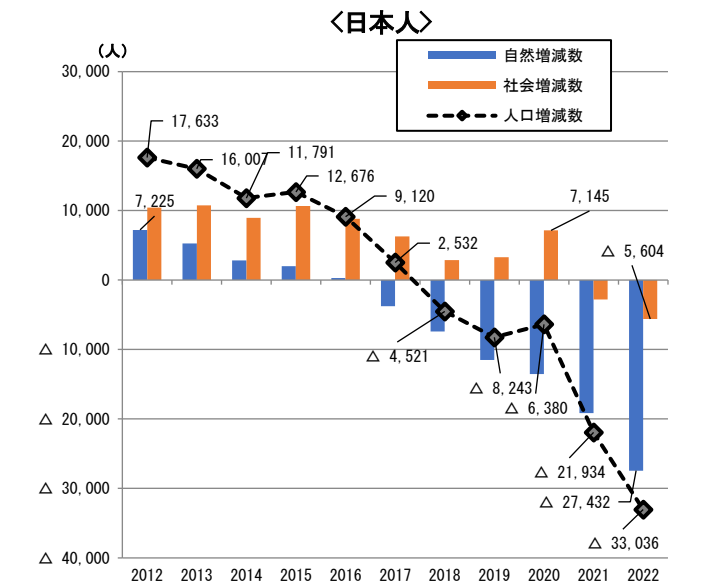
愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027 (愛知県人口問題対策プラン) (改訂案) 新旧対照表



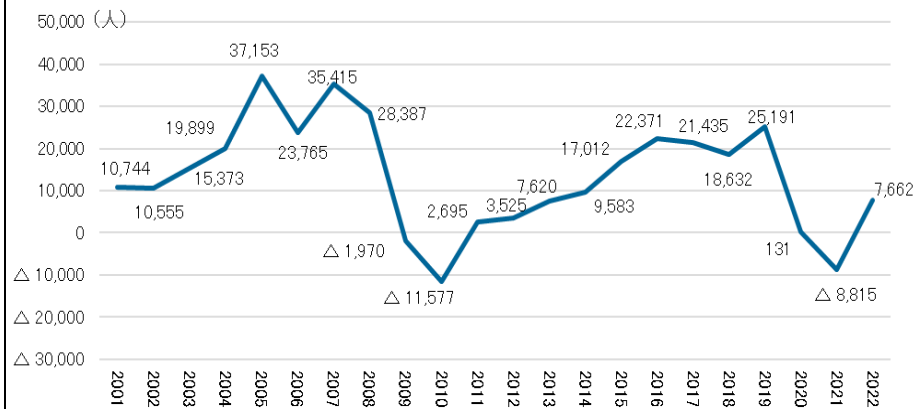
(5頁) 図5 本県の人口増減数の推移 (日本人・外国人別)



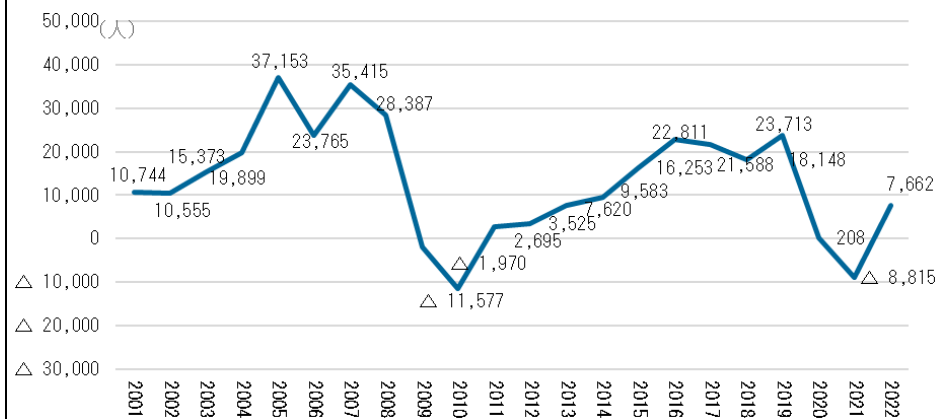
(5頁) 図5 本県の人口増減数の推移 (日本人・外国人別)



(9頁) 図12 本県の社会増減数の推移



(9頁) 図12 本県の社会増減数の推移



具体的な施策	KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))	
(1)若者の経済的安定	①キャリア教育の推進	県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数(年間)	8,775人 20,000人	
	②若者の就労支援	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数(年間)	2022年度:5,383人 (3.6%減) 5,586人 (2019~2021年度平均)	毎年度過去3年間 平均値から5%の増加
		大学・短期大学卒業予定者の就職内定率	96.9%	97%
(2)結婚・出産・子育て支援	③就職氷河期世代の活躍支援	就職支援講座修了者の就職決定者数(年間)	30人 40人	
	①結婚サポートの実施	出会いの場を提供するイベント実施数(年間)	346回 1,500回	
		②妊娠・出産支援	学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数	41市町村 全市町村
	③周産期医療体制の充実	産婦人科・産科の医師数	730人	増加
		NICUの整備	190床	187床
	④地域における子ども・子育て支援	子育て家庭優待事業登録店舗数(累計)	9,785店舗	10,000店舗
		養育支援訪問事業実施市町村数	50市町村	全市町村
	⑤子どもの貧困対策・ヤングケアラーの支援	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	44市町	全市町村
		県内の子ども食堂の数	293か所	2024年度までの 方向性:箇所数拡大 に向け取組を継続
	⑥保育サービスの充実	保育所の待機児童数	53人	解消
病児保育の実施市町村数		50市町村	全市町村	
⑦放課後児童対策の充実	放課後児童クラブの待機児童数	465人	解消	
	放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加	54.3%	全ての小学校区で 実施	
⑧子育て世帯の経済的負担の軽減	第三子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助	実施	継続実施	
	私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料等無料化に対する補助	実施	継続実施	
(3)女性の活躍促進	—	女性の活躍促進宣言企業数(累計)	2,474社 (2022年度:348社)	2,700社
		あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の利用件数(年間)	954件	700件
		事業を通じて新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(年間)	140人	150人
		テレワーク導入事例の紹介件数(年間)	10件	10件
		20代女性の東京圏への転出超過数	3,201人	1,400人
(4)ワーク・ライフ・バランスの推進	—	ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	71社	130社
		年次有給休暇取得日数(年間)	12.3日	13日
		労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	58.5%	69.0%
		働き方改革に関するセミナー・ワークショップの参加者数	623人	1,020人
		テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	136回	120回
		事業を通じてデジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	—	130人
		—	—	—

具体的な施策	KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))	
(1)若者の経済的安定	①キャリア教育の推進	県立高等学校(全日制)におけるインターンシップに参加した生徒数(年間)	8,775人 20,000人	
	②若者の就労支援	ヤング・ジョブ・あいちの利用者の就職者数(年間)	2022年度:5,383人 (3.6%減) 5,586人 (2019~2021年度平均)	毎年度過去3年間 平均値から5%の増加
		大学・短期大学卒業予定者の就職内定率	96.9%	97%
(2)結婚・出産・子育て支援	③就職氷河期世代の活躍支援	就職支援講座修了者の就職決定者数(年間)	30人 40人	
	①結婚サポートの実施	出会いの場を提供するイベント実施数(年間)	346回 1,500回	
		②妊娠・出産支援	学校等と連携し思春期教育を実施している市町村の数	41市町村 全市町村
	③周産期医療体制の充実	産婦人科・産科の医師数	718人 (2020年度)	増加
		NICUの整備	190床	187床
	④地域における子ども・子育て支援	子育て家庭優待事業登録店舗数(累計)	9,785店舗	10,000店舗
		養育支援訪問事業実施市町村数	50市町村	全市町村
	⑤子どもの貧困対策・ヤングケアラーの支援	生活困窮世帯・ひとり親家庭の子どもの学習支援事業の実施市町村数	44市町	全市町村
		県内の子ども食堂の数	293か所	2024年度までの 方向性:箇所数拡大 に向け取組を継続
	⑥保育サービスの充実	保育所の待機児童数	53人	解消
病児保育の実施市町村数		50市町村	全市町村	
⑦放課後児童対策の充実	放課後児童クラブの待機児童数	465人	解消	
	放課後児童クラブ児童の放課後子ども教室等教育プログラムへの参加	54.3%	全ての小学校区で 実施	
⑧子育て世帯の経済的負担の軽減	第三子以降の子どもの満3歳到達年度末までの保育料の無料化・軽減に対する補助	実施	継続実施	
	私立幼稚園等における第三子以降の満3歳児の授業料等無料化に対する補助	実施	継続実施	
(3)女性の活躍促進	—	女性の活躍促進宣言企業数(累計)	2,474社 (2022年度:348社)	2,700社
		あいち子育て女性再就職サポートセンター(ママ・ジョブ・あいち)の利用件数(年間)	954件	700件
		事業を通じて新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(年間)	105人 (2022年12月末時点)	110人
		テレワーク導入事例の紹介件数(年間)	10件	10件
		20代女性の東京圏への転出超過数	3,201人	1,400人
(4)ワーク・ライフ・バランスの推進	—	ファミリー・フレンドリー企業の新規登録企業数	71社	130社
		年次有給休暇取得日数(年間)	12.3日	13日
		労働時間の短縮に向けた取組を実施している企業の割合	58.5%	69.0%
		働き方改革に関するセミナー・ワークショップの参加者数	623人	1,020人
		テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	136回	120回
		事業を通じてデジタル技術を仕事に活用している者の数(デジタル活用者数)	—	100人
		—	—	—

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 企業誘致	①産業立地の支援	次世代成長産業等の企業立地件数	39件 (2022年度: 22件)	5年間で75件
	②外国・外資系企業の誘致	外国・外資系企業の誘致件数	13件 (2022年度: 7件)	5年間で40件
		当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	—	2025年度までに12社
		当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	—	2025年度までに18社
		セミナー及び商談会への参加者数	—	2025年度までに360人
		外国企業誘致ウェブサイト(県・市)の総閲覧数	—	2025年度までに10,800件
(2) 大学等の活性化	②大学等の資源を生かした地域連携の促進	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数	89件 (2022年度: 46件)	5年間で50件
	③大学等と連携した県内企業への就職支援	県内企業と県内学生とのマッチング数(年間)	2,019人	4,000人
(3) 移住・定住の促進	①交流人口や関係人口の拡大による移住促進	ふるさと回帰支援センターにおける相談件数	281件	年間500件
		起業家支援セミナー参加者数(年間)	49人	60人
		離島地域(日間賀島、篠島、佐久島)の関係人口数(累計)	3,021人	4,200人
		取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロー増加数(年間)	208人	150人
	②UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援	移住支援事業による移住就業者数(年間)	15人	40人
		移住支援事業による移住起業家数(年間)	1人	3人
		UIJターン希望者に向けたマッチングサイトに新たに掲載された求人件数(累計)	614件 (2022年度: 217件)	900件
		移住支援事業による18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数(年間)	—	41世帯
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数(年間)	61件	60件
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数(年間)	335件	350件
(4) 留学生の受入れ拡大	—	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)	1,575人	1,600人
(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化	—	中部国際空港旅客数(年間)	602万人 国際線83万人 国内線519万人	1,260万人 国際線580万人 国内線680万人 (2025年度)

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 企業誘致	①産業立地の支援	次世代成長産業等の企業立地件数	39件 (2022年度: 22件)	5年間で75件
	②外国・外資系企業の誘致	外国・外資系企業の誘致件数	13件 (2022年度: 7件)	5年間で40件
		当事業を通じて愛知県・名古屋市へ進出した外国企業等の進出件数	—	2025年度までに12社
		当事業を通じて愛知県・名古屋市への進出意向が高まった外国企業等の数	—	2025年度までに18社
		セミナー及び商談会への参加者数	—	2025年度までに360人
		外国企業誘致ウェブサイト(県・市)の総閲覧数	—	2025年度までに10,800件
(2) 大学等の活性化	②大学等の資源を生かした地域連携の促進	県が主導する大学等との共同研究件数及びあいち産業科学技術総合センターにおける共同研究数	98件 (2022年度: 46件)	5年間で50件
	③大学等と連携した県内企業への就職支援	県内企業と県内学生とのマッチング数(年間)	2,019人	4,000人
(3) 移住・定住の促進	①交流人口や関係人口の拡大による移住促進	ふるさと回帰支援センターにおける相談件数	281件	年間500件
		起業家支援セミナー参加者数(累計)	49人	60人
		離島地域(日間賀島、篠島、佐久島)の関係人口数(累計)	3,021人	4,200人
		取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロー増加数(年間)	208人	150人
	②UIJターン希望者と県内企業のマッチング支援	移住支援事業による移住就業者数(年間)	15人	40人
		移住支援事業による移住起業家数(年間)	1人	3人
		UIJターン希望者に向けたマッチングサイトに新たに掲載された求人件数(年間)	614件 (2022年度: 217件)	900件
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数(年間)	61件	60件
		プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数(年間)	335件	350件
		県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)	1,306人 (2021年度)	1,600人
(5) 人の流れを支える社会基盤の整備・機能強化	—	中部国際空港旅客数(年間)	601万人 国際線82万人 国内線519万人	1,260万人 国際線580万人 国内線680万人

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 次世代産業の振興	①自動車産業の育成・振興	EV・PHV・FCV新車販売割合	2.8%	30% (2030年度)
		県内の自動車サプライヤーの新規事業プロジェクト立案件数(累計)	5件	25件
		水素ステーションの整備数(累計)	大型 0基 商用FCV対応 1基	大型 2基 商用FCV対応 21基 (2027年度末)
		自動運転実証実験件数	24件 (2022年度:10件)	5年間で40件
	②航空宇宙産業の育成・振興	「自動運転」の分野での社会実装件数(累計)	1件	3件
		海外企業と県内企業との商談件数(年間)	135件	100件
		連携海外自治体・団体数(年間)	3団体	5団体
		航空宇宙産業における品質認証取得件数(累計)	166件	180件
		航空宇宙産業の人材育成研修受講者数	2,586人日	年間500人日
		専門家によるハンズオン支援件数(累計)	0件	15件
		あいち航空ミュージアム来場者数(年間)	約17万人	20万人
	③ロボット産業の育成・振興	中部地域の航空宇宙産業の生産高	6,146億円	1兆818億円
		ロボット製造業の製造品出荷額等	1,954億円 (2021年)	3,087億円
		サービスロボット実用化支援・相談対応件数(年間)	94件	150件
		「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボットの」各分野での導入件数	15件	16件
	④健康長寿産業の育成	競技参加校のロボットSier企業への就職人数(年間)	31人	14人
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数(年間)		96件	40件	
STATION Aiへのヘルスケア関連企業・団体の入居数		0	2028年度までに65企業・団体の入居	
社会実装されたヘルスケアサービスの件数		0	2028年度までに24件	
		フレイルの早期発見につながった件数	0	2028年度までに1,426件
(2) イノベーションの促進	①スタートアップ・エコシステムの形成	(削除)		
		起業支援事業を通じた起業家数(年間)	21件	20件
		ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数	13件	30件
		超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数	31人	90人
		拠点施設における支援対象のスタートアップ数	(2024年10月開始)	300者
		スタートアップの起業数	(2024年10月開始)	60社
		100億円以上の売上規模のスタートアップ創出	(2024年10月開始)	3社
		スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数(累計)	22件	10件
		支援したスタートアップの資金調達額(投資、融資、補助金、契約額等)	—	3億円
		大学生、社会人向けスタートアップ創出プログラムにより起業につながった件数	—	125件
		人材プールへの登録件数	—	150件

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 次世代産業の振興	①自動車産業の育成・振興	EV・PHV・FCV新車販売割合	1.5% (2021年度)	30% (2030年度)
		県内の自動車サプライヤーの新規事業プロジェクト立案件数(累計)	0	25件
		水素ステーションの整備数(累計)	38基(39か所) (2022年度:2基)	100基程度 (100か所程度) (2025年度末)
		自動運転実証実験件数	24件 (2022年度:10件)	5年間で40件
	②航空宇宙産業の育成・振興	「自動運転」の分野での社会実装件数(累計)	1件	3件
		海外企業と県内企業との商談件数(年間)	112件	100件
		連携海外自治体・団体数(年間)	3団体	5団体
		航空宇宙産業における品質認証取得件数(累計)	166件	180件
		航空宇宙産業の人材育成研修受講者数	2,586人日	年間500人日
		専門家によるハンズオン支援件数(累計)	0件	15件
		あいち航空ミュージアム来場者数(年間)	約17万人	20万人
	③ロボット産業の育成・振興	中部地域の航空宇宙産業の生産高	6,146億円	1.08兆円
		ロボット製造業の製造品出荷額等	1,954億円 (2021年)	3,087億円
		サービスロボット実用化支援・相談対応件数(年間)	94件	150件
		「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボットの」各分野での導入件数	15件	16件
	④健康長寿産業の育成	競技参加校のロボットSier企業への就職人数(年間)	31人	14人
モノづくり企業と福祉施設・医療機器メーカー等との相談・マッチング件数(年間)		96件	40件	
創業プラザあいちにおける創業件数		94件 (2022年度:69件)	5年間で75件	
起業支援事業を通じた起業家数(年間)		21件	20件	
(2) イノベーションの促進	①スタートアップ・エコシステムの形成	ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数	13件	30件
		超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数	31人	90人
		拠点施設における支援対象のスタートアップ数	(2024年10月開始 予定)	300者
		スタートアップの起業数	(2024年10月開始 予定)	60社
		100億円以上の売上規模のスタートアップ創出	(2024年10月開始 予定)	3社
		スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数(累計)	22件	15件
		支援したスタートアップの資金調達額(投資、融資、補助金、契約額等)	—	3億円
		大学生、社会人向けスタートアップ創出プログラムにより起業につながった件数	—	125件
		人材プールへの登録件数	—	150件

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(2)イノベーションの促進	②AI・IoT・ビッグデータの活用促進	デジタル技術の導入を行った企業数(累計)	15企業	15企業
		スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	4件	11件
		「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数(累計)	1,480人	6,800人
		デジタル人材育成研修会の参加人数(累計)	119人	800人
	③研究開発機能の強化	あいちシンクロトロン光センターの利用件数	5,778件 (2022年度:1,989件)	5年間で8,500件
		新規雇用者数	—	3,926千人
	④官民連携によるイノベーションの創出促進	航空機・ロボット製造業従業者数	—	2028年度までに8,504人
		物流ドローンの導入機体数	—	2028年度までに16台
		空飛ぶクルマの運行便数	—	2028年度までに270便/週
(3)中小・小規模企業の振興	①販路開拓など新規事業展開等への支援	中小企業の製造品出荷額等シェア	8.54% (2021年)	10%
		経営革新計画の承認件数	1,733件 (2022年度:391件)	5年間で1,500件
		ワンストップ支援窓口の利用件数	23,988件 (2022年度:8,478件)	5年間で35,000件
		知財ビジネスマッチングによるマッチング件数	13件 (2022年度:8件)	5年間で10件
		SBT認定基準に合致した削減目標を設定した企業数	0企業	15企業
		自動車産業の新事業展開に係る商談件数	—	2025年度までに30件
		②事業承継の支援	事業承継に係る認定件数	382件 (2022年度:96件)
	③海外展開の支援	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数(年間)	1,272件	940件
		海外拠点における相談件数(年間)	582件	500件
(4)サービス産業の支援	—	サービス産業の経営革新計画の承認件数	677件 (2022年度:156件)	5年間で600件
		サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数(年間)	20,806件	20,000件
		キッチンカーコミュニティに登録した事業者数	—	2025年度までに50企業
(6)海外とのパートナーシップの構築	—	交流事業の実施件数	51件 (2022年度:23件)	5年間で80件
(7)産業人材の育成・確保	①モノづくりなど産業を支える人材の育成・確保	技能検定合格者数(年間)	6,840人	8,500人
		普通課程の普通職業訓練修了者の就職率(年間)	96.6%	95%
		認定職業訓練生数(年間)	16,278人	25,000人
		採用支援セミナーへの参加企業数(年間)	—	50社
		高校新規卒者の建設業への就職者数	550人	5年間で3,020人
		③グローバル人材の育成・確保	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)【再掲】	1,575人
	③グローバル人材の育成・確保	県内大学等を卒業した留学生の国内就職率	36.5%	39.9%
		リーディングスクールを中心とした地区別授業研修(年間)	2回	8回

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(2)イノベーションの促進	②AI・IoT・ビッグデータの活用促進	デジタル技術の導入を行った企業数(累計)	15企業	15企業
		スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	4件	5件
		「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数(累計)	1,480人	6,800人
		デジタル人材育成研修会の参加人数	119人	800人
	③研究開発機能の強化	あいちシンクロトロン光センターの利用件数	5,778件	5年間で8,500件
(3)中小・小規模企業の振興	①販路開拓など新規事業展開等への支援	中小企業の製造品出荷額等シェア	8.54% (2021年)	10%
		経営革新計画の承認件数	1,733件 (2022年度:391件)	5年間で1,500件
		ワンストップ支援窓口の利用件数	24,299件 (2022年度:8,789件)	5年間で35,000件
		知財ビジネスマッチングによるマッチング件数	13件 (2022年度:8件)	5年間で10件
		SBT認定基準に合致した削減目標を設定した企業数	0企業	15企業
	②事業承継の支援	事業承継に係る認定件数	382件 (2022年度:96件)	5年間で500件
		③海外展開の支援	あいち国際ビジネス支援センターの利用件数(年間)	1,273件
	海外拠点における相談件数(年間)		582件	500件
	(4)サービス産業の支援	—	サービス産業の経営革新計画の承認件数	677件 (2022年度:156件)
サービス産業ポータルサイトへのアクセス件数(年間)			20,806件	20,000件
(6)海外とのパートナーシップの構築	—	交流事業の実施件数	51件 (2022年度:23件)	5年間で80件
(7)産業人材の育成・確保	①モノづくりなど産業を支える人材の育成・確保	技能検定合格者数(年間)	6,840人	8,500人
		普通課程の普通職業訓練修了者の就職率(年間)	96.6%	95%
		認定職業訓練生数(年間)	16,278人	25,000人
		採用支援セミナーへの参加企業数(年間)	—	50社
		高校新規卒者の建設業への就職者数	1,818人 (2021年度:653人)	5年間で3,020人
		③グローバル人材の育成・確保	県内で就職を目的として在留資格を変更した留学生数(年間)【再掲】	1,575人
	県内大学等を卒業した留学生の国内就職率		36.6%	39.9%
	リーディングスクールを中心とした地区別授業研修(年間)		2回	2回

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))	
(9) 農林水産業の振興	①農林水産業の市場拡大	6次産業化事業体数の割合	5.5%	6.0%	
		「愛ひとつぶ」の県民認知度	25.0%	70.0%	
		農林水産物等を購入する際に愛知県産を優先して購入する割合	13.3%	25.1%	
		オンライン商談での商談成約率	11.8%	18.0%	
		あいちの伝統野菜生産者数	613人	705人	
		事業で実施した講習会の参加者数	0人	700人	
		伝統野菜をPRする県WebページのPV数	0件	1,000件	
	②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入	(削除)			
		(削除)			
		イチゴの有望系統の年間粗収益	4,455千円/10a	2024年度までに8,000円/10a	
		イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数	3戸	2024年度までに10戸	
		イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数	4,962系統	2024年度までに5年間で10,400系統	
		遺伝子解析技術を活用した品種開発数(品種登録申請件数)	0件	2024年度までに5年間で3件	
		民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数(累計)	12課題	2024年度までに11課題	
(削除)					
ICT温室研修会参加者数		365人 (2022年度:105人)	5年間で400人		
データを活用した農業技術の習得者数		341人 (2022年度:97人)	5年間で400人		
愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究実施件数(累計)	23件	26件			
新技術を活用したビジネスモデルの創出件数(累計)	0件	18件			

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))	
(9) 農林水産業の振興	①農林水産業の市場拡大	6次産業化事業体数の割合	5.6%	6.0%	
		「愛ひとつぶ」の県民認知度	25.0%	70.0%	
		農林水産物等を購入する際に愛知県産を優先して購入する割合	13.3%	20.3%	
		オンライン商談での商談成約率	11.8%	10.0%	
		あいちの伝統野菜生産者数	613人	705人	
		事業で実施した講習会の参加者数	0人	700人	
		伝統野菜をPRする県WebページのPV数	0件	1,000件	
	②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入	キウの年間粗収益	7,839千円/10a	8,700千円/10a	
		トマトの年間粗収益	11,265千円/10a	14,616千円/10a	
		イチゴの有望系統の年間粗収益	4,455千円/10a (2021年度)	8,000円/10a	
		イチゴ・イチジクの有望系統の導入農家数	3戸	10戸	
		イチゴ・イチジク一次選抜に供試する系統数	4,962系統	5年間で10,400系統	
		遺伝子解析技術を活用した品種開発数(品種登録申請件数)	0件	5年間で3件	
		民間事業者等との遺伝子解析等に係る共同研究課題数(累計)	12課題	11課題	
②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入	整備した研究拠点での生産者向け技術セミナー等の受講者数	91人 (2022年度:15人)	5年間で100人		
	ICT温室研修会参加者数	365人 (2022年度:105人)	5年間で400人		
	データを活用した農業技術の習得者数	341人 (2022年度:97人)	5年間で400人		
	愛知県農業総合試験場とスタートアップ等による共同研究実施件数(累計)	23件	18件		
	新技術を活用したビジネスモデルの創出件数(累計)	0件	6件		

具体的な施策	KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(9) 農林水産業の振興	イチゴの産出額	2023年度から施設運用予定	2026年度までに106億円
	本県開発品種のイチゴ苗生産数(生産者による栽培用苗)	2023年度から施設運用予定	2026年度までに224万本
	フキの販売単価	2023年度から施設運用予定	2026年度までに321円/kg
	本県産いちごの市場取扱高	7,348百万円	2027年度までに7,420百万円
	本県開発新品種「愛経4号」の共販出荷量	0t	2027年度までに1,003t
	余剰苗生産数の削減	2,240株	2027年度までに1,000株削減
	愛知県における農林水産出荷額(農業)	—	3,188億円
	スマート農業技術の普及割合	—	50%
	有機農業取組面積	—	446ha
	雑草抑制技術の開発	—	4件
	米・小麦の出荷額(合計)	—	263億円
	高温耐性品種の作付面積	—	2,250ha
	県内生産うるち米一等米比率	—	63.2%
	世代促進温室における供試点数	—	240点
③生産性の高い農林水産業の展開	県農林水産関係試験研究機関における研究成果の件数(新技術・新品種の開発件数)(新規件数)	19件	5年間で93件
④農林水産業の担い手の確保・育成	新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計(年間)	243人	260人
	多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積(農業農村多面的機能支払事業の取組面積)(年間)	33,679ha	30,000ha
	狩猟免許所持者数	—	6,332人
	鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数	—	323人
⑤鳥獣被害対策等の推進	総合射撃場利用料金収入	—	58,477千円
	鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数(累計)	320人	329人

具体的な施策	KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))		
(9) 農林水産業の振興	②農林水産業におけるAI・IoT等の次世代技術の導入	イチゴの産出額	2023年度から施設運用予定	2026年度までに106億円	
		本県開発品種のイチゴ苗生産数(生産者による栽培用苗)	2023年度から施設運用予定	2026年度までに224万本	
		フキの販売単価	2023年度から施設運用予定	2026年度までに321円/kg	
		本県産いちごの市場取扱高	7,348百万円	2027年度までに7,420百万円	
		本県開発新品種「愛経4号」の共販出荷量	0t	2027年度までに1,003t	
		余剰苗生産数の削減	2,240株	2027年度までに1,000株削減	
		③生産性の高い農林水産業の展開	県農林水産関係試験研究機関における研究成果の件数(新技術・新品種の開発件数)(新規件数)	19件	5年間で93件
		④農林水産業の担い手の確保・育成	新規就農者、新規林業就業者、及び新規漁業就業者数の合計(年間)	243人	260人
		⑤鳥獣被害対策等の推進	多面的機能の維持・発揮活動を行う農地の面積(農業農村多面的機能支払事業の取組面積)(年間)	33,847ha	30,000ha
			鳥獣被害対策実施隊等の捕獲リーダー数(累計)	320人	329人

(58 頁)

数値目標

観光入込客数 ⇒国内外からの集客	<u>1億2千万人回</u> (2026 年) (2019 年水準への回復) ※2019 年 : <u>1億1,854 万人回</u> 、 <u>2022 年 : 9,366 万人回</u>
観光消費額 ⇒観光による経済効果	1. 1 兆円 (2026 年) (観光消費額単価の引き上げに重点を置き、2019 年水準を上回る) ※2019 年 : 8,599 億円、2022 年 : <u>6,998 億円</u>
愛知県を訪れる観光客の 満足度 (非常に満足) ⇒受入れ環境、おもてなし	50.0% (2026 年度) (質の向上により観光客の満足度の向上を図る) ※2019 年度 : 28.1%、2022 年度 : 33.4%

(58 頁)

数値目標

観光入込客数 ⇒国内外からの集客	<u>1億2千万人</u> (2026 年) (2019 年水準への回復) ※2019 年 : <u>1億1,854 万人</u> 、2022 年 : <u>9,363 万人</u>
観光消費額 ⇒観光による経済効果	1. 1 兆円 (2026 年) (観光消費額単価の引き上げに重点を置き、2019 年水準を上回る) ※2019 年 : 8,599 億円、2022 年 : <u>6,997 億円</u>
愛知県を訪れる観光客の 満足度 (非常に満足) ⇒受入れ環境、おもてなし	50.0% (2026 年度) (質の向上により観光客の満足度の向上を図る) ※2019 年度 : 28.1%、2022 年度 : 33.4%

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ	—	観光消費額(年間)	6,998億円	1.1兆円 (2026年)
	—	延べ宿泊者数(年間)	1,581万人泊	2,000万人泊 (2026年)
	—	観光消費額単価	7,472円	9,170円 (2026年)
	—	外国人患者受入れ人数	126人	2,599人 (2025年度)
	—	愛知県を訪れる観光客の満足度(非常に満足)	33.4%	50.0% (2026年度)
	—	県民の本県観光地推奨意向	17.7%	30.0% (2026年度)
(4) MICEの誘致・開催	—	国際会議の開催件数(年間)	25件	260件 (2026年)
(5) 広域観光の推進	—	中部国際空港旅客数(年間)【再掲】	602万人 国際線 83万人 国内線 519万人	1,260万人 国際線 580万人 国内線 680万人 (2025年度)
	—	リニモ1日あたり利用者数	23,323人	27,700人
(6) スポーツ大会を活用した地域振興	—	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数(年間)	305,200件	300,000件
	—	県内における新たな国際スポーツ大会の開催数	2件 (2022年度: 1件)	2030年度までに 10大会
	—	「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)・第5回アジアパラ競技大会」に関連したアジア各国との交流件数	26件 (2022年度: 10件)	2030年度までに 200件
	—	東三河地域の観光入込客数(年間)	2,094万人	2,460万人
	—	東三河地域の宿泊者数(年間)	163万人	231万人
	—	東三河地域の道の駅の売上額(年間)	44.5億円	49.3億円
	—	新体育館のオープン時期	—	2025年7月オープン
(7) 文化芸術の創造・発信	—	東三河スポーツツーリズムウェブページ「Outdoor Route」アクセス件数	40,281件	43,012件
	—	愛知芸術文化センター入場者数(年間)	142.5万人	200万人
(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成	—	愛知陶磁美術館来館者数(年間)	7.7万人	10万人
	—	観光消費額(年間)【再掲】	6,998億円	1.1兆円 (2026年)

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 地域ブランドの構築と愛知ならではの観光資源の発掘・磨き上げ	—	観光消費額(年間)	6,997億円	1.1兆円 (2026年)
	—	延べ宿泊者数(年間)	1,627万人	2,000万人
	—	観光消費額単価	7,473円	9,170円 (2026年)
	—	外国人患者受入れ人数	126人	1,599人
	—	愛知県を訪れる観光客の満足度(非常に満足)	33.4%	50.0% (2026年度)
	—	県民の本県観光地推奨意向	19.4%	30.0% (2026年度)
(4) MICEの誘致・開催	—	国際会議の開催件数(年間)	0件 (2021年)	260件 (2026年)
(5) 広域観光の推進	—	中部国際空港旅客数(年間)	601万人 国際線 82万人 国内線 519万人	1,260万人 国際線 580万人 国内線 680万人
	—	リニモ1日あたり利用者数	23,323人	27,700人
(6) スポーツ大会を活用した地域振興	—	県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数(年間)	305,200件	300,000件
	—	県内における新たな国際スポーツ大会の開催数	1件	2030年度までに 10大会
	—	「第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)・第5回アジアパラ競技大会」に関連したアジア各国との交流件数	26件 (2022年度: 10件)	2030年度までに 200件
	—	東三河地域の観光入込客数(年間)	2,094万人	2,460万人
	—	東三河地域の宿泊者数(年間)	163万人	231万人
	—	東三河地域の道の駅の売上額(年間)	44.5億円	49.3億円
	—	新体育館のオープン時期	—	2025年夏 供用開始予定
(7) 文化芸術の創造・発信	—	東三河スポーツツーリズムウェブページ「Outdoor Route」アクセス件数	37,082件	42,632件
	—	愛知芸術文化センター入場者数(年間)	142.5万人	200万人
(8) 観光交流拠点機能の強化、観光人材の育成	—	愛知陶磁美術館来館者数(年間)	7.7万人	10万人
	—	観光消費額(年間)【再掲】	6,997億円	1.1兆円 (2026年)

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1)健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実	①健康づくりの支援	健康づくりリーダーの養成数(累計)	3,226人	2033年度までに 3,700人以上
		健康格差(地域や社会経済状況の違いによる健康状態の差)の把握に努める市町村の数	39市町村	全市町村
	②地域医療の確保	在宅療養支援診療所数(累計)	836か所	2026年度までに 943か所
	③地域包括ケアシステムの構築及び更なる深化・推進	介護予防に資する通いの場への参加率	4.4%	8.0% (2025年度)
(2)全員活躍社会づくり	②高齢者の就労・社会参加の促進	高齢者(65歳以上)の労働力率(年平均)	26.8%	1ポイント以上改善
		高齢者(65歳以上)の就業者数	507,000人	2027年までに547,000人
	③社会人の学び直しの環境づくり	大学等高等教育機関における公開講座の開催数(年間)	1,343講座	前年度を上回る
		④障害のある人の活躍支援	民間企業における障害者の雇用数 (2022年6月)	37,439.5人 (2022年6月)
	民間企業における障害者の法定雇用率達成 (2022年6月)		2.19% (2022年6月)	法定雇用率 (2.7%:2027年) の達成及び維持
(4)総合的な防災・減災対策の推進	—	本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数	18市町村 (2023年3月31日現在)	2027年度までに27市町村
		地域防災リーダー育成(防災・減災カレッジ地域防災コース受講者数)(年間)	85人	90人
(5)安心して暮らせる地域社会の実現	—	安全なまちづくり県民運動の実施	毎季54市町村	毎季全54市町村で実施
		自主防犯団体の設立数	61団体 (2022年度:6団体)	50団体以上
		防犯ボランティア活動リーダーの養成数	506人	1,500人以上
(6)行政とNPO等との連携・協働	—	NPOとの連携事業数	298件 (2022年度:107件)	5年間で415件
		SDGsセミナーへの参加NPO団体数(累計)	48団体	60団体

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1)健康長寿の推進、医療・介護・福祉の充実	①健康づくりの支援	健康づくりリーダーの養成数(年間)	3,226人	増加
		健康格差(地域や社会経済状況の違いによる健康状態の差)の把握に努める市町村の数	39市町村	全市町村
	②地域医療の確保	在宅療養支援診療所数(累計)	836か所	2023年度までに 953か所
	③地域包括ケアシステムの構築及び更なる深化・推進	介護予防に資する通いの場への参加率	4.3% (2021年度)	7.0% (2023年度)
(2)全員活躍社会づくり	②高齢者の就労・社会参加の促進	高齢者(65歳以上)の労働力率(年平均)	26.8%	1ポイント以上改善
		高齢者(65歳以上)の就業者数	507,000人	2027年までに547,000人
	③社会人の学び直しの環境づくり	大学等高等教育機関における公開講座の開催数(年間)	1,343講座	前年度を上回る
		④障害のある人の活躍支援	民間企業における障害者の雇用数 (2022年6月)	37,439.5人 (2022年6月)
	民間企業における障害者の法定雇用率達成 (2022年6月)		2.19% (2022年6月)	法定雇用率 (2.7%:2027年) の達成及び維持
(4)総合的な防災・減災対策の推進	—	本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村数	18市町村 (2023年3月31日現在)	2027年度までに27市町村
		地域防災リーダー育成(防災・減災カレッジ地域防災コース受講者数)(年間)	85人	90人
(5)安心して暮らせる地域社会の実現	—	安全なまちづくり県民運動の実施	毎季54市町村	毎季全54市町村で実施
		自主防犯団体の設立数	61団体 (2019年度:12団体)	50団体以上
		防犯ボランティア活動リーダーの養成数	1,670人	1,500人以上
(6)行政とNPO等との連携・協働	—	NPOとの連携事業数	298件 (2022年度:107件)	5年間で415件
		SDGsセミナーへの参加NPO団体数(累計)	48団体	60団体

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進	—	東三河地域の観光入込客数(年間)【再掲】	2,094万人	2,460万人
		東三河地域の宿泊者数(年間)【再掲】	163万人	231万人
		東三河地域の道の駅の売上額(年間)【再掲】	44.5億円	49.3億円
		東三河スポーツツーリズムウェブサイト「Outdoor Route」アクセス件数【再掲】	40,281件	43,012件
		コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数(累計)	75回	350回
(2) 三河山間地域・三河湾の島々の振興	①暮らしの安心を支える環境の整備 ②小規模高齢化集落の維持・活性化 ④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化 ⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興	代診医等派遣要請に係る充足率	98.1%	100%
		起業家支援セミナー参加者数(年間)【再掲】	49人	60人
		離島地域(日間賀島、篠島、佐久島)の関係人口(累計)【再掲】	3,021人	4,200人
		取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロー増加数(累計)【再掲】	208人	150人
		三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額(年間)	10.2億円 (2021年度調査結果)	13億円
(3) 持続可能で活力あるまちづくり	①集約型まちづくりの推進 ②商店街の活性化 ③公共交通ネットワークの維持・充実 ④ICTの活用による地域活性化	立地適正化計画新規策定市町村	26市町 (2022年度:5市町)	5年間で5市町村
		活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数(年間)	212件	120件
		主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	87.5%	各年度90%
		地域公共交通網形成計画の策定市町村数	32市町村 (2023年3月末現在)	35市町村
		行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数(累計)	9件 (2022年度新規)	29件
スマートシティ化に取り組み始めた市町村数(累計)	4市町村 (2022年度新規)	9市町村		

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))
(1) 東三河地域における観光・産業振興や就業促進	—	東三河地域の観光入込客数(年間)【再掲】	2,094万人	2,460万人
		東三河地域の宿泊者数(年間)【再掲】	163万人	231万人
		東三河地域の道の駅の売上額(年間)【再掲】	44.5億円	49.3億円
		東三河スポーツツーリズムウェブサイト「Outdoor Route」アクセス件数【再掲】	37,082件	42,632件
		コーディネート機能による、東三河の各地域への訪問回数(累計)	75回	250回
(2) 三河山間地域・三河湾の島々の振興	①暮らしの安心を支える環境の整備 ②小規模高齢化集落の維持・活性化 ④多彩な地域資源を生かした観光による地域の活性化 ⑤地域の特性を生かした農林水産業の振興	代診医等派遣要請に係る充足率	98.1%	100%
		起業家支援セミナー参加者数(累計)【再掲】	49人	60人
		離島地域(日間賀島、篠島、佐久島)の関係人口(累計)【再掲】	3,021人	4,200人
		取組を通じた山間地域関係人口SNSのフォロー増加数(累計)【再掲】	208人	150人
		三河山間地域及び離島の主要な産直施設の年間販売金額(年間)	10.2億円 (2021年度)	13億円
(3) 持続可能で活力あるまちづくり	①集約型まちづくりの推進 ②商店街の活性化 ③公共交通ネットワークの維持・充実 ④ICTの活用による地域活性化	立地適正化計画新規策定市町村	26市町 (2022年度:5市町)	5年間で5市町村
		活性化を目指す商店街等が実施する取組への支援数(年間)	212件	120件
		主な商店街のうち、通行量の改善した商店街の割合	87.5%	各年度90%
		地域公共交通網形成計画の策定市町村数	32市町村 (2023年3月末現在)	35市町村
		行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数(累計)	9件 (2022年度新規)	29件
スマートシティ化に取り組み始めた市町村数(累計)	7市町村 (2022年度新規)	9市町村		

具体的な施策	KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))	
(3) 持続可能な地域づくり	⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進	低炭素水素認定プロジェクト件数(累計)	6件 (2022年度:0件)	15件
	⑥生物多様性保全に向けた取組の推進	生態系創造活動の担い手として育成したユース(生物多様性あいち学生プロジェクトの各種事業に参加したユース)の人数(累計)	192人 (2022年度:36人)	371人
	⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進	循環ビジネス等の事業化件数(累計)	99件 (2022年度:9件)	2022年度から2031年度まで60件
	⑧持続可能な地域づくりを支える担い手の育成	SDGsに関する先進・優良取組等データベースにおける登録団体数	57件	150件
		SDGs AICHI EXPOに出展する企業・団体数	120団体	147企業・団体
		「愛知県SDGs登録制度」登録企業等数(年間)	564者	250者
⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり	6次産業化事業体数の割合【再掲】	5.5%	6.0%	
		三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数(年間)	3件	増加
	⑩公共施設等の適切な維持・管理等	県有施設の老朽化に起因する重大事故	0件	0件を継続
(4) 地域間連携・広域連携の促進	—	東三河振興ビジョン2030に基づく重点プロジェクトの実施件数(累計)	1件	3件
(5) 地域の自主性・主体性の発揮	①地方分権改革の推進	国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案	10件 (2022年度:3件)	5年間で10件の実現
	②地方税財源の充実強化	地方税財源の充実強化を実現するための国への要請	2回	毎年度2回以上
	③国家戦略特別区の取組の推進	国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業数	4事業 (2022年度:1事業)	5年間で15事業以上

具体的な施策	KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))	
(3) 持続可能な地域づくり	⑤持続可能なエネルギー社会の構築・地球温暖化対策の推進	低炭素水素認定プロジェクト件数(累計)	6件 (2022年度:0件)	2027年度までに15件
	⑥生物多様性保全に向けた取組の推進	生態系創造活動の担い手として育成したユース(生物多様性あいち学生プロジェクトの各種事業に参加したユース)の人数(累計)	192人 (2022年度:36人)	371人
	⑦循環型社会の形成に向けた取組の推進	循環ビジネス等の事業化件数(累計)	99件 (2022年度:9件)	2022年度から2031年度まで60件
	⑧持続可能な地域づくりを支える担い手の育成	SDGsに関する先進・優良取組等データベースにおける登録団体数	57件	150件
		SDGs AICHI EXPOに出展する企業・団体数	120団体	147企業・団体
		「愛知県SDGs登録制度」登録企業等数(年間)	564者	250者
⑨地産地消の推進や都市と農山漁村との交流等を通じた活力ある地域づくり	6次産業化事業体数の割合【再掲】	5.6%	6.0%	
		三河山間地域における中高連携を通じた交流事業数(年間)	3件	増加
	⑩公共施設等の適切な維持・管理等	県有施設の老朽化に起因する重大事故	0件	0件を継続
(4) 地域間連携・広域連携の促進	—	東三河振興ビジョン2030に基づく重点プロジェクトの実施件数	1件	3件
(5) 地域の自主性・主体性の発揮	①地方分権改革の推進	国から地方への事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等の提案	10件 (2022年度:3件)	5年間で10件の実現
	②地方税財源の充実強化	地方税財源の充実強化を実現するための国への要請	2回	毎年度2回以上
	③国家戦略特別区の取組の推進	国家戦略特別区域計画に位置づけられた事業数	4事業 (2022年度:1事業)	5年間で15事業以上

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))		
(1) デジタル実装の基盤整備	① スマートシティ・スーパーシティ化に向けたまちづくり	スマートシティ化に取り組み始めた市町村数(累計)	4市町村	9市町村		
		スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	4件	11件		
		自動運転実証実験件数	24件 (2022年度:10件)	5年間で40件		
		「自動運転」の分野での社会実装件数(累計)	1件	3件		
	③ 産学官協創都市の形成に向けた取組の推進	ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数	13件	30件		
		超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数	31人	90人		
		拠点施設における支援対象のスタートアップ数	(2024年10月開始)	300者		
		スタートアップの起業数	(2024年10月開始)	60社		
		100億円以上の売上規模のスタートアップ創出	(2024年10月開始)	3社		
		スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数(累計)	22件	10件		
		サービスロボット実用化支援・相談対応件数(年間)	94件	150件		
		「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボット」の各分野での導入件数(累計)	6件	20件		
		競技参加校のロボットSier企業への就職人数(年間)	31人	14人		
		オンライン商談での商談成約率	11.8%	10.0%		
		データを活用した農業技術の習得者数	341人 (2022年度:97人)	5年間で400人		
		新技術を活用したビジネスモデルの創出件数(累計)	0件	14件		
		(削除)				
		(削除)				
	(2) デジタル人材の育成・確保	① 地方創生スタートアップの創出	(削除)			
			起業支援事業を通じた起業者数(年間)	21件	20件	
「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数(累計)			1,480人	6,800人		
デジタル人材育成研修会の参加人数(累計)			119人	800人		
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数のうちデジタル人材活用に関する成約件数(年間)			—	15件		
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数のうちデジタル人材活用に関する相談件数(年間)			—	105件		
② 地方創生テレワークの強化		テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	136回	135回		
		テレワーク導入事例の紹介件数(年間)	10件	10件		
		(3) 「誰一人取り残さない」デジタル化の推進	③ 多様な暮らしを支える人間中心のコンバクトなまちづくりの実現	行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数(累計)	9件 (2022年度新規)	29件

具体的な施策		KPI	現状値 (2022年(度))	目標値 (2027年(度))		
(1) デジタル実装の基盤整備	① スマートシティ・スーパーシティ化に向けたまちづくり	スマートシティ化に取り組み始めた市町村数(累計)	7市町村	9市町村		
		スーパーシティ構想におけるビジネスモデルの作成数	4件	5件		
		自動運転実証実験件数	24件 (2022年度:10件)	5年間で40件		
		「自動運転」の分野での社会実装件数(累計)	1件	3件		
	③ 産学官協創都市の形成に向けた取組の推進	ベンチャーキャピタルや金融機関等による投資・融資、事業会社との取引・提携開始件数	13件	30件		
		超短期型アントレプレナー創出プログラムの参加者数	31人	90人		
		拠点施設における支援対象のスタートアップ数	(2024年10月開始予定)	300者		
		スタートアップの起業数	(2024年10月開始予定)	60社		
		100億円以上の売上規模のスタートアップ創出	(2024年10月開始予定)	3社		
		スタートアップと愛知県企業とのオープンイノベーションによる事業共創件数(累計)	22件	15件		
		サービスロボット実用化支援・相談対応件数(年間)	94件	150件		
		「介護・リハビリ支援ロボット」「サービスロボット」の各分野での導入件数	15件	16件		
		競技参加校のロボットSier企業への就職人数(年間)	31人	9人		
		オンライン商談での商談成約率	11.8%	10.0%		
		データを活用した農業技術の習得者数	341人 (2022年度:97人)	5年間で400人		
		新技術を活用したビジネスモデルの創出件数(累計)	0件	6件		
		キクの年間粗収益	7,839千円/10a	8,700千円/10a		
		トマトの年間粗収益	11,265千円/10a	14,616千円/10a		
	(2) デジタル人材の育成・確保	① 地方創生スタートアップの創出	創業プラザあいちにおける創業者数	94件 (2022年度:69件)	5年間で75件	
			起業支援事業を通じた起業者数(年間)	21件	20件	
「デジタル人材育成支援事業」における研修の受講者数(累計)			1,480人	6,800人		
デジタル人材育成研修会の参加人数			119人	800人		
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の成約件数のうちデジタル人材活用に関する成約件数(年間)			—	15件		
プロフェッショナル人材戦略拠点事業の相談件数のうちデジタル人材活用に関する相談件数(年間)			—	105件		
② 地方創生テレワークの強化		テレワーク導入に関するアドバイザー派遣件数	136回	135回		
		テレワーク導入事例の紹介件数(年間)	10件	10件		
		(3) 「誰一人取り残さない」デジタル化の推進	③ 多様な暮らしを支える人間中心のコンバクトなまちづくりの実現	行政課題に対する民間企業等からの解決策のマッチング数(累計)	9件	29件

(189 頁)

改訂履歴

○2023 年 12 月

- ・ 数値目標及び KPI の現状値・目標値を作成するための基礎データの更新に伴う改訂

○2024 年 7 月

- ・ 「愛知県総合射撃場」における野生鳥獣捕獲人材の確保・育成に関する記載に伴う改訂

○2024 年 12 月

- ・ 愛知県の人口動向等を示す図表を作成するための基礎データの更新に伴う改訂
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金の採択結果等を踏まえた KPI の追加等に伴う改訂

(189 頁)

改訂履歴

○2023 年 12 月

- ・ 数値目標及び KPI の現状値・目標値を作成するための基礎データの更新に伴う改訂

○2024 年 7 月

- ・ 「愛知県総合射撃場」における野生鳥獣捕獲人材の確保・育成に関する記載に伴う改訂